



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）原田 明浩
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理・財務本部長 （氏名）藤川 幸博 TEL 079-297-3131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	242,379	△13.4	14,362	△52.5	10,244	△56.2	4,395	△66.7
2025年3月期第3四半期	280,033	—	30,260	—	23,378	—	13,219	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 13,171百万円（△20.5％） 2025年3月期第3四半期 16,567百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	80.68	—
2025年3月期第3四半期	237.00	—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2026年3月期第3四半期 32,666百万円（△32.0％） 2025年3月期第3四半期 48,058百万円（－％）

のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）

2026年3月期第3四半期 10,894百万円（△44.7％） 2025年3月期第3四半期 19,684百万円（－％）

- （注）1. 2025年3月期第3四半期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	431,607	228,994	52.9	4,285.13
2025年3月期	436,816	231,670	52.9	4,136.18

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 228,314百万円 2025年3月期 230,906百万円

- （注）1. 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。
2. 中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00
2026年3月期	—	56.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
【IFRS会計基準】 通期	百万円 340,000	% —	百万円 29,500	% —	百万円 14,500	% —	円 銭 266.15

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は2026年3月期期末決算より国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用する予定であります。なお、日本基準を適用している2025年3月期に対する増減率は記載しておりません。

（参考）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
【日本基準】 通期	百万円 340,000	% △7.9	百万円 24,000	% △34.7	百万円 18,000	% △40.0	百万円 9,000	% △47.6	円 銭 165.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）EBITDA	2026年3月期	48,100百万円
のれん償却前営業利益	2026年3月期	32,500百万円
のれん償却前当期純利益	2026年3月期	17,500百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）ACRELEC CANADA INC.

除外 2社 （社名）Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd. 他 1社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	58,938,210株	2025年3月期	58,938,210株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,926,584株	2025年3月期	1,141,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	54,480,138株	2025年3月期3Q	55,778,678株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2026年3月期第3四半期 1,730,866株、2025年3月期 1,970,637株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結結果計期間における世界経済は、米国の通商政策による不透明感が継続し、一部地域に足踏みが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本経済においては、物価上昇が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』に基づき、「GLORY TRANSFORMATION 2026 お客様と共に未来を創造するグローリー」をコンセプトに、世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客様の店舗DXをサポートする企業を目指し事業活動に取り組んでまいりました。

海外市場につきましては、金融市場では、米州において、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの堅調な需要を背景に、主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、欧米において、製品・サービスへの需要が堅調で、大手グローバルリテーラーへの導入が着実に進み、販売が増加いたしました。さらに、連結子会社間の合併に伴う事業統合作業や保守事業の内製化の進展等により、収益性が改善傾向にあります。Floodidグループの売上高は、特定顧客へのソフトウェアのライセンス販売により売上高が一時的に増加した前年同期に比べ、減少いたしました。飲食市場においては、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が、一部の商談の延伸により減少いたしました。

国内市場につきましては、金融市場では、大口受注があった前年同期の反動により、販売が減少いたしました。また、流通・交通市場及び遊技市場においては、新紙幣対応に伴う製品の更新や改造作業が増加した前年同期の反動により販売が減少いたしました。しかしながら、全ての市場において、新紙幣対応がなかった2023年3月期第3四半期の売上高を上回りました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は、242,379百万円（前年同期比 13.4%減）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、148,029百万円（前年同期比 17.1%減）、保守売上高は、94,350百万円（前年同期比 7.1%減）でありました。利益につきましては、営業利益は、14,362百万円（前年同期比 52.5%減）、経常利益は、10,244百万円（前年同期比 56.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,395百万円（前年同期比 66.7%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、大口受注により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,096百万円（前年同期比 41.0%減）、営業利益は、2,513百万円（前年同期比 68.6%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び警備輸送会社向け「売上金入金機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、40,832百万円（前年同期比 26.7%減）、営業利益は、1,123百万円（前年同期比 89.0%減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」及び周辺機器である「両替機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,287百万円（前年同期比 25.4%減）、営業利益は、4,979百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は前期並みであり、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売も順調でありましたが、保守売上高が減少し、売上高は、68,716百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は低調でありましたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は順調であり、売上高は、73,136百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売、及び「紙幣入金整理機」の販売は低調であり、売上高は、11,723百万円（前年同期比 15.9%減）となりました。

Acrelecグループの売上高は、24,830百万円（前年同期比 3.1%減）でありました。Floodidグループの売上高は、7,875百万円（前年同期比 14.5%減）でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、153,576百万円（前年同期比 0.2%増）、営業利益は、米州における収益性の改善等により、6,083百万円（前年同期比 33.0%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、5,586百万円（前年同期比 5.4%増）、営業損益は、337百万円の損失（前年同期は 256百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,209百万円減少し、431,607百万円となりました。主な要因は、棚卸資産4,503百万円の増加、及び、受取手形、売掛金及び契約資産7,175百万円、のれん3,153百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,533百万円減少し、202,612百万円となりました。主な要因は、短期借入金6,937百万円の増加、及び、賞与引当金4,506百万円、固定負債のその他4,739百万円の減少であります。なお、固定負債のその他は、主に、IFRSを適用している在外連結子会社の非支配株主に付与された売建プット・オプションの行使により減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,675百万円減少し、228,994百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定9,296百万円の増加、利益剰余金1,703百万円の減少、及び自己株式の取得による9,875百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は52.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外市場、国内市場ともに、人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品の需要も堅調に推移する見通しです。流通・交通市場において、一部納入時期の変更を見込んでおりますが、取引の進行時期が前後することによるもので、当社グループの中長期的な事業展開に影響を及ぼすものではありません。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を以下のとおり一部修正いたしました。なお、売上高、営業利益、売上収益（IFRS会計基準）、営業利益（IFRS会計基準）につきましては、前回予想を据え置いております。

（日本基準）売上高3,400億円、営業利益240億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円

（IFRS会計基準）売上収益3,400億円、営業利益295億円、親会社の所有者に帰属する当期利益145億円

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル145円、1ユーロ160円を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,580	46,625
受取手形、売掛金及び契約資産	66,492	59,317
電子記録債権	2,091	2,834
商品及び製品	41,028	47,130
仕掛品	9,385	10,832
原材料及び貯蔵品	38,909	35,864
その他	10,159	15,292
貸倒引当金	△1,339	△1,652
流動資産合計	218,308	216,245
固定資産		
有形固定資産	46,062	45,790
無形固定資産		
顧客関係資産	33,101	32,173
のれん	65,172	62,018
その他	14,346	13,048
無形固定資産合計	112,619	107,240
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	11,826
その他	50,915	52,605
貸倒引当金	△2,101	△2,100
投資その他の資産合計	59,826	62,331
固定資産合計	218,508	215,362
資産合計	436,816	431,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,018	13,314
電子記録債務	5,376	4,881
短期借入金	15,117	22,054
1年内返済予定の長期借入金	4,617	4,726
未払法人税等	968	1,857
賞与引当金	11,271	6,764
役員賞与引当金	300	115
株式付与引当金	554	384
その他	59,471	61,685
流動負債合計	111,698	115,785
固定負債		
社債	24,200	24,200
長期借入金	35,307	33,274
株式付与引当金	347	363
退職給付に係る負債	1,852	1,986
その他	31,741	27,002
固定負債合計	93,448	86,827
負債合計	205,146	202,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	150	—
利益剰余金	170,886	169,183
自己株式	△7,705	△16,979
株主資本合計	176,223	165,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	3,407
為替換算調整勘定	39,666	48,962
退職給付に係る調整累計額	12,520	10,847
その他の包括利益累計額合計	54,682	63,217
非支配株主持分	764	679
純資産合計	231,670	228,994
負債純資産合計	436,816	431,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	280,033	242,379
売上原価	153,707	129,356
売上総利益	126,326	113,023
販売費及び一般管理費	96,065	98,661
営業利益	30,260	14,362
営業外収益		
受取利息	110	148
受取配当金	204	242
持分法による投資利益	—	518
海外税額優遇権等に関する収益	146	474
その他	386	322
営業外収益合計	847	1,706
営業外費用		
支払利息	1,945	1,702
持分法による投資損失	443	—
為替差損	4,637	443
デリバティブ評価損	—	2,788
その他	703	890
営業外費用合計	7,729	5,823
経常利益	23,378	10,244
特別利益		
固定資産売却益	41	13
投資有価証券売却益	474	658
段階取得に係る差益	130	—
子会社清算益	—	506
特別利益合計	645	1,179
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	54	82
投資有価証券売却損	0	—
事業整理損	719	—
特別損失合計	774	83
税金等調整前四半期純利益	23,250	11,339
法人税等	9,682	6,836
四半期純利益	13,567	4,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,219	4,395

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,567	4,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	912
為替換算調整勘定	4,869	9,427
退職給付に係る調整額	△1,663	△1,672
その他の包括利益合計	2,999	8,667
四半期包括利益	16,567	13,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,209	12,931
非支配株主に係る四半期包括利益	357	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(研究開発費の計上区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費を、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

キャッシュレス決済の普及や世界的な金融機関の店舗統廃合など、当社を取り巻く事業環境が大きく変化している中、当社グループは、『2026中期経営計画』において収益力の向上を目指したROIC経営を推進し、資本コストを意識した運営を徹底しております。その中で、従来の通貨処理機にソフトウェアプラットフォームを融合させることによるDXビジネスの成長を掲げ、コア事業におけるハードウェア開発から新領域事業における新価値創造に向けた新たなサービス・ソリューション開発まで一貫して推進することを目指しており、そのための組織改革として開発部門の組織体制を変更し、当連結会計年度より本格的に運用を開始しております。当該会計方針の変更は、この組織体制の変更を反映すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が5,010百万円、仕掛品が876百万円、原材料及び貯蔵品が429百万円それぞれ減少しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が7,406百万円減少し、販売費及び一般管理費が6,474百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ932百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は5,513百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,535	55,732	23,173	153,289	274,731	5,302	280,033	—	280,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,535	55,732	23,173	153,289	274,731	5,302	280,033	—	280,033
セグメント損益	8,000	10,195	7,748	4,573	30,517	△256	30,260	—	30,260

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,096	40,832	17,287	153,576	236,792	5,586	242,379	—	242,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,096	40,832	17,287	153,576	236,792	5,586	242,379	—	242,379
セグメント損益	2,513	1,123	4,979	6,083	14,699	△337	14,362	—	14,362

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、研究開発費の計上区分について、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,784,900株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 9,875,264,000円 |
| (4) 取得期間 | 2025年5月14日から2025年12月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,331百万円	11,805百万円
のれんの償却額	6,465百万円	6,499百万円

(注) 中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。